

大阪市の連結財務書類4表（平成21年度）

連結財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

平成21年度貸借対照表の資産額は約12兆円となっておりますが、地方債残高の圧縮などによる負債の減少が上回るため、純資産が増加しています。

また行政コスト計算書では、経常行政コストが昨年度より増加していますが、これは人件費などのコストを縮減したものの、生活保護などの社会保障給付や定額給付金の支給など移転支的コストが増加したためです。

・資産	12兆2,962億円	（対前年度 Δ1,578億円）
・負債	6兆 540億円	（ // Δ1,684億円）
・純資産	6兆2,422億円	（ // +106億円）
・人にかかるコスト	4,136億円	（ // Δ170億円）
・移転支的コスト	1兆2,695億円	（ // +1,139億円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,921億円となりました。

期首資金残高 1,818億円

資金増減	103億円
経常的収支	3,408億円
公共資産整備収支	△388億円
投資・財務的収支	△2,910億円
その他の増減額	△7億円

期末資金残高 1,921億円

貸借対照表

特別会計や3セク等も含めた、大阪市の資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約9割は道路・公営住宅・学校・公園などの有形固定資産です。

資産	12兆2,962億円 （@12兆4,540億円）	負債	6兆 540億円 （@6兆2,224億円）
公共資産 10兆8,618億円 有形固定資産・売却可能資産 投資等 5,935億円 投資及び出資金・貸付金など		地方債（借入金）・ 退職手当引当金など	
流動資産 8,404億円 （うち資金 1,921億円）		【将来世代の負担】	
繰延勘定 5億円		純資産 6兆2,422億円 （@6兆2,316億円）	
		【過去・現世代の負担】	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で106億円増加しました。

期首純資産残高 6兆2,316億円

変動額 106億円

純経常行政コスト	△1兆4,588億円
その他	1兆4,694億円

期末純資産残高 6兆2,422億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計、全会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支的コスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	2兆4,435億円 （@2兆3,520億円）
人にかかるコスト 人件費など	4,136億円
物にかかるコスト 減価償却費・物件費など	5,767億円
移転支的コスト 社会保障給付など	1兆2,695億円
その他のコスト 支払利息など	1,837億円

経常収益（受益者負担）	9,847億円
事業収益・保険料など	

【純経常行政コスト】 1兆4,588億円